

2019年度 第1四半期報告の概要

2019年8月9日
明治安田生命保険相互会社

明治安田生命グループ・単体ともに「減収減益」 スタンコープ社の貢献等により海外保険事業等は順調に進捗

保険料等 収入

- グループ保険料は、7,330億円と前年同期比5.9%の減少
- 海外保険事業等は、スタンコープ社の主力の団体保険事業が順調に推移したことにより前年同期比8.6%の増加
- 明治安田生命単体は、「ベストスタイル 健康キャッシュバック」の貢献があったものの、外貨建て一時払保険の減少により、6,522億円と前年同期比7.4%の減少

基礎利益

- グループ基礎利益は、1,221億円と前年同期比5.7%の減少
- 海外保険事業等は、スタンコープ社が前年同期比50.1%増加と大幅増益となったことにより同39.9%の増加
- 明治安田生命単体は、利息及び配当金等収入の減少や団体保険の料率引き下げの影響等により1,113億円と前年同期比8.9%の減少
- 明治安田生命グループ・単体ともに減益となるも、計画を上回る水準で進捗

健全性

- 連結ソルベンシー・マージン比率は、1,063.8%と前年度末差23.7ポイントの増加
- 明治安田生命単体は、1,004.3%と前年度末差21.0ポイントの増加

2019 年度業績 見通し

- 2019年度の業績見通しは、明治安田生命グループ・単体ともに2018年度決算報告時から変更なし

Ⅱ. 明治安田生命グループの業績

グループ保険料、グループ基礎利益、連結ソルベンシー・マージン比率

○グループ保険料は、明治安田生命単体の外貨建て一時払保険の減少により、7,330億円と前年同期比5.9%の減少

○グループ基礎利益は、スタンコープ社が前年同期比50.1%増加と大幅増益となったものの、明治安田生命単体の減益により、1,221億円と前年同期比5.7%の減少

○連結ソルベンシー・マージン比率は、1,063.8%と前年度末差23.7ポイントの増加

■ グループ保険料

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期連結累計期間		2018年度 第1四半期 連結累計期間
		前年 同期比	
グループ保険料 ^(注1)	7,330	△5.9%	7,785
明治安田生命単体	6,522	△7.4%	7,042
海外保険事業等 ^(注2)	807	+8.6%	743
うちスタンコープ社	735	+9.2%	674

■ グループ基礎利益

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期連結累計期間		2018年度 第1四半期 連結累計期間
		前年 同期比	
グループ基礎利益 ^(注3)	1,221	△5.7%	1,296
うち明治安田生命単体	1,113	△8.9%	1,222
うち海外保険事業等 ^(注2)	173	+39.9%	123
うちスタンコープ社	127	+50.1%	85

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2019年度 第1四半期連結期間末		2018年度末
		前年度末差	
連結ソルベンシー・マージン比率	1,063.8	+23.7ポイント	1,040.1
(参考) 明治安田生命単体	1,004.3	+21.0ポイント	983.3

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3カ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3カ月

(注3) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値※

※スタンコープ社について、財務会計の管理方法変更に伴い、2019年度より基礎利益相当額を買収会計適用後の会計ベースでの算出に変更。なお、変更後基準で算出した場合の2018年度第1四半期累計実績は87億円(グループ基礎利益合計は1,298億円)

Ⅲ. 明治安田生命単体の業績

1. 保険料等収入、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料

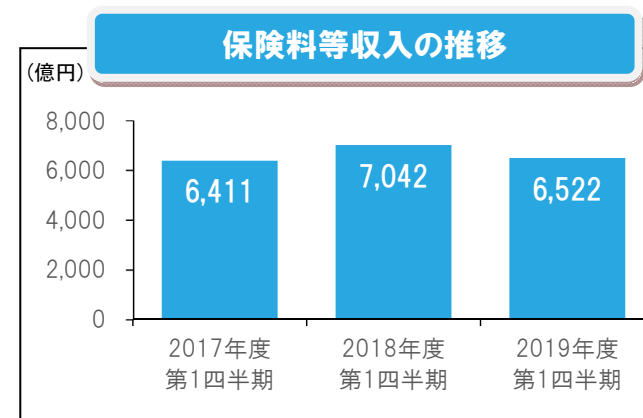
○保険料等収入は、外貨建て一時払保険の減少を主因として、6,522億円と前年同期比7.4%の減少

- ・営業職員チャネルのうち、平準払商品は、2019年4月に発売した「ベストスタイル 健康キャッシュバック」の貢献等により、3,070億円と前年同期比1.3%の増加

■ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

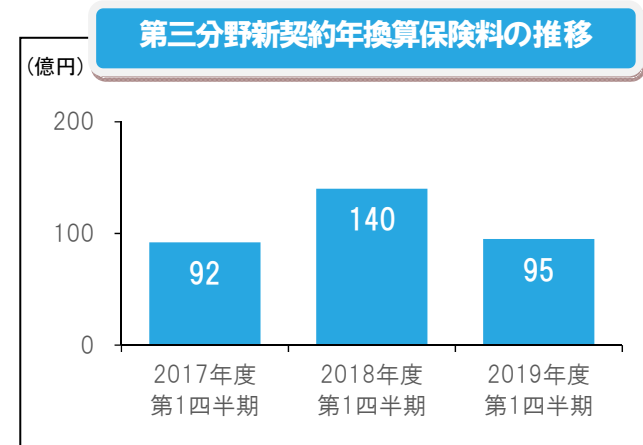
	2019年度第1四半期累計期間		2018年度 第1四半期累計期間
		前年同期比	
保険料等収入	6,522	△7.4%	7,042
うち個人保険・個人年金保険	4,104	△9.8%	4,551
うち営業職員チャネル	3,393	△3.9%	3,531
うち平準払商品	3,070	+1.3%	3,031
うち銀行窓販チャネル	608	△33.5%	915
うち団体保険・団体年金保険	2,325	△3.0%	2,397



■ 新契約年換算保険料の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	2019年度第1四半期累計期間		2018年度 第1四半期累計期間
		前年同期比	
新契約年換算保険料	243	△31.8%	357
うち営業職員チャネル	212	△30.9%	307
うち主力商品 ^(注1)	92	+22.7%	75
うち銀行窓販チャネル	27	△39.9%	45
うち第三分野	95	△32.4%	140



(注1) 転換等純増を含む

■ 保有契約年換算保険料の状況 (個人保険・個人年金保険)

(単位：億円)

	2019年度第1四半期会計期間末		2018年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	22,533	△0.5%	22,656

Ⅲ. 明治安田生命単体の業績

2. 契約クオリティ(解約・失効・減額率、総合継続率)

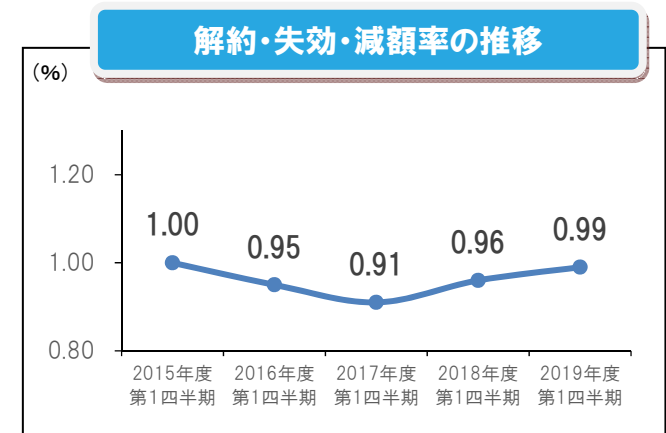
- 解約・失効・減額率は、0.99% (前年同期差+0.03ポイント)
- 総合継続率は13月目・25月目ともに高水準を維持

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: %)

	2019年度 第1四半期累計期間		前年同期差	2018年度 第1四半期累計期間
	0.99	+0.03ポイント		
解約・失効・減額率	0.99	+0.03ポイント		0.96

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

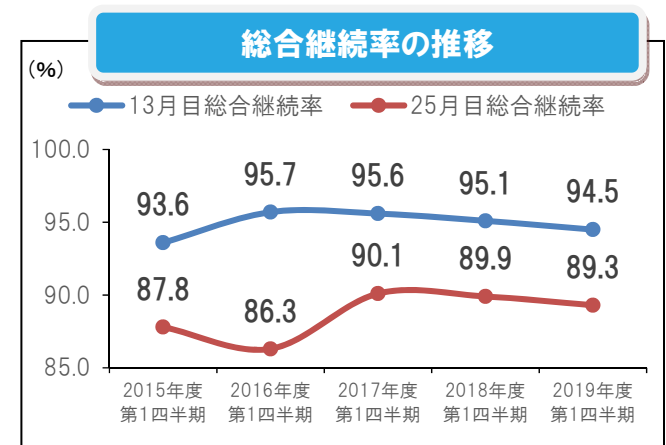


■ 総合継続率^(注2)の状況(個人保険・個人年金保険)

(単位: %)

	2019年度 第1四半期累計期間		前年同期差	2018年度 第1四半期累計期間
	94.5	△0.6ポイント		
13月目総合継続率	94.5	△0.6ポイント		95.1
25月目総合継続率	89.3	△0.6ポイント		89.9

(注2) 総合継続率は、契約高ベースにて算出



Ⅲ. 明治安田生命単体の業績

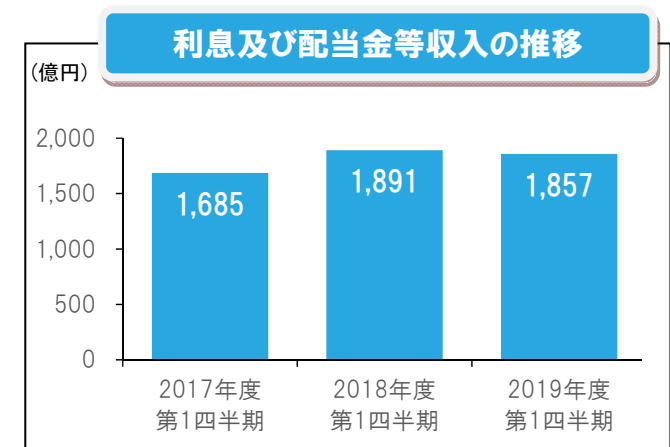
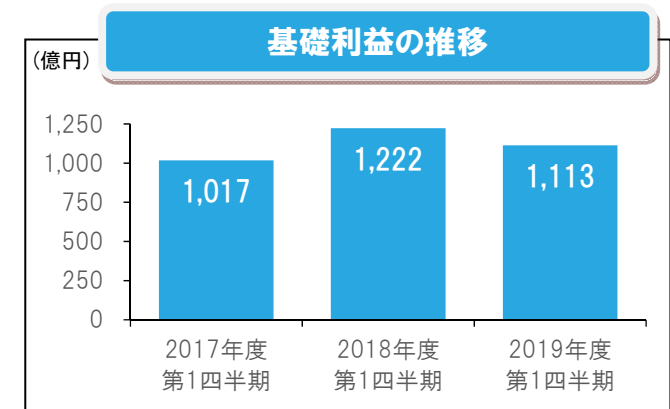
3. 基礎利益

○基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少や団体保険の料率引き下げの影響等により、1,113億円と前年同期比8.9%の減少

■ 基礎利益等の状況

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期累計期間		前年同期比	2018年度 第1四半期累計期間	
基礎利益	1,113	△8.9%		1,222	
うち利息及び配当金等収入	1,857	△1.8%		1,891	



Ⅲ. 明治安田生命単体の業績

4. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、オンバランス自己資本

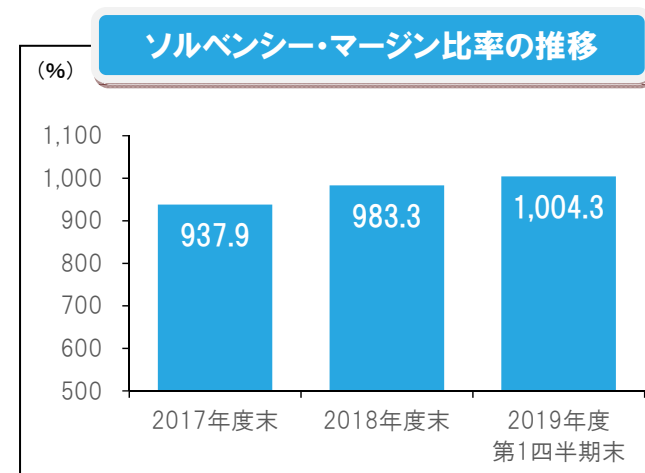
○ソルベンシー・マージン比率は、1,004.3%と前年度末差21.0ポイントの増加

■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円、%)

	2019年度 第1四半期会計期間末		2018年度末
		前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率 ^(注1)	1,004.3	+21.0ポイント	983.3
ソルベンシー・マージン総額 (A)	76,341	△1,796	78,138
リスクの合計額 (B)	15,201	△690	15,891

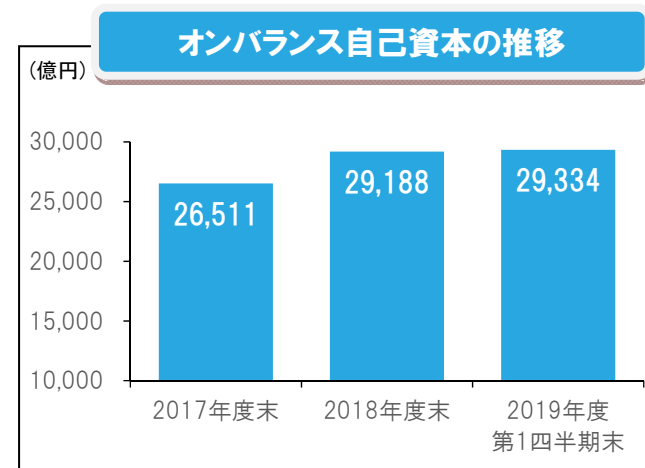
(注1) ソルベンシー・マージン比率=(A)/(1/2×(B))×100



■ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	2019年度 第1四半期会計期間末		2018年度末
		前年度末差	
実質純資産額	100,596	△1,334	101,930
一般勘定資産に対する比率	26.1	△0.4ポイント	26.5



■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2019年度 第1四半期会計期間末		2018年度末
		前年度末差	
オンバランス自己資本 ^(注2)	29,334	+146	29,188

(注2) 資本性が比較的強いと考えられる部分に限定した内部留保と外部調達資本の合計額

Ⅲ. 明治安田生命単体の業績

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

- 一般勘定資産全体の含み損益は、6兆3,709億円（前年度末差△40億円減少）
- 時価のある有価証券の含み損益は、前年度末と比較して国内の金利低下により公社債は増加（前年度末差+1,845億円増加）、国内の株価下落により株式は減少（前年度末差△1,972億円減少）
- 国内株式含み損益ゼロ水準は、TOPIXベースで670ポイント程度

■ 一般勘定資産全体の含み損益

（単位：億円）

	2019年度 第1四半期会計期間末		2018年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	63,709	△40	63,749
うち時価のある有価証券 ^(注1)	59,009	+101	58,907
うち公社債	30,748	+1,845	28,903
うち株式	21,378	△1,972	23,351
うち外国証券	6,250	+245	6,004
うち不動産	4,711	+0	4,711

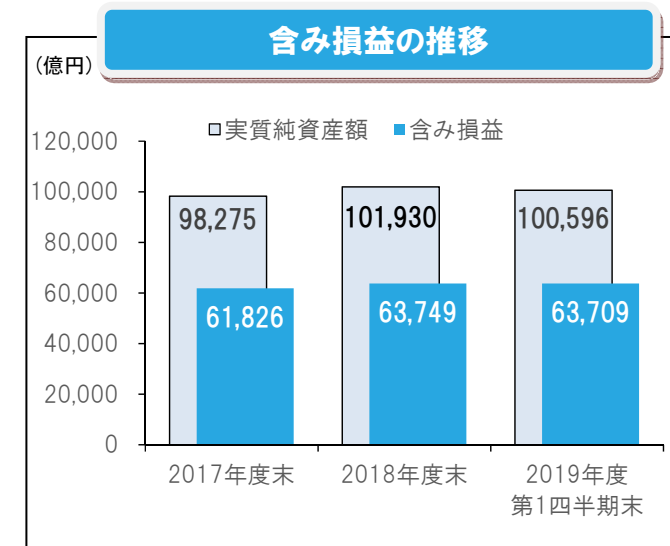
（注1）有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがTOPIXにフル連動とした場合

	2019年度 第1四半期会計期間末 ^(注2)	2018年度末
TOPIXベース	670ポイント程度	670ポイント程度

（注2）日経平均株価ベースでは9,200円程度



IV. スタンコープ社の業績【参考】

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

- 保険料等収入は、主力の団体保険事業が順調に推移し、735億円と前年同期比9.2%の増加
- 団体保険事業の給付率の低下による利益改善を主因として、基礎利益相当額は127億円（前年同期比+50.1%）、当期純利益は80億円（前年同期比+76.9%）と、ともに大幅に増加

■保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況^(注1)

(単位：億円)

	2019年度		2018年度 第1四半期累計期間
	第1四半期累計期間	前年同期比	
保険料等収入	735	+9.2%	674
基礎利益相当額 ^(注2)	127	+50.1%	85
当期純利益 ^(注3)	80	+76.9%	45

(注1)スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は2019年1月から3月までの3ヵ月分

(注2)基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したものの※

※財務会計の管理方法変更に伴い、2019年度より買収会計適用後の会計ベースでの算出に変更。

なお、変更後基準で算出した場合の2018年度第1四半期累計実績は87億円

(注3)買収会計適用後

※2018年度第1四半期は2018年3月末の為替レート（1米ドル=106.24円）、2019年度第1四半期は2019年3月末の為替レート（1米ドル=110.99円）で円換算

V. 業績見通し

2019年度業績見通し

- 2019年度のグループ保険料・基礎利益の見通しは、2018年度決算報告時から変更なし
- 保険料等収入は、2019年4月に発売した「ベストスタイル 健康キャッシュバック」の貢献等により、グループ・単体ともに前年度から増加の見通し
- 基礎利益は、団体保険の料率引き下げの影響や、超低金利環境の継続による利差の減少等により、グループ・単体ともに減少を見込む

■ グループ保険料の見通し

	2019年度見通し	前年度比	2018年度実績
グループ保険料 ^(注1) ^(注3)	32,300億円程度	増加	30,813億円
うち明治安田生命単体	29,200億円程度	増加	27,708億円
うちスタンコープ社	2,900億円程度	増加	2,867億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2019年度見通し	前年度比	2018年度実績
グループ基礎利益 ^(注2) ^(注3)	5,850億円程度	減少	6,338億円
うち明治安田生命単体	5,500億円程度	減少	5,896億円
うちスタンコープ社	420億円程度	横ばい	425億円

※業績予想の適切な利用に関する説明

業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値※

※スタンコープ社について、財務会計の管理方法変更に伴い、2019年度より基礎利益相当額を買収会計適用後の会計ベースでの算出に変更。

なお、変更後基準で算出した場合の2018年度実績は455億円（グループ基礎利益合計は6,368億円）

(注3) 業績見通しにおける想定為替レート：対米ドル110円

■ 企業価値（EEV）の見通し

	2019年度末見通し	2018年度末
企業価値（EEV）	年平均6%程度増加	52,968億円